

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第132期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆谷春雄

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,319,084	16,143,713	26,920,615	26,284,533	24,996,883
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,019,838	583,795	2,810,824	2,527,483	1,845,254
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,080,486	726,860	1,437,152	1,576,032	1,122,183
純資産額 (千円)	6,260,703	6,915,979	10,856,600	12,285,891	13,207,363
総資産額 (千円)	10,895,246	14,898,981	22,784,607	23,303,846	25,175,778
1株当たり純資産額 (円)	496.99	550.02	538.28	601.06	646.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	85.76	55.84	79.02	76.45	53.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		55.68	78.11	76.11	53.68
自己資本比率 (%)	57.5	46.4	47.7	52.7	52.5
自己資本利益率 (%)	15.77	11.03	16.17	13.62	8.80
株価収益率 (倍)		7.50	11.17	10.07	24.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,793	78,375	1,231,431	362,816	1,662,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,452	276,933	1,070,596	1,637,325	2,507,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,646	861,489	1,857,792	487,250	577,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	979,951	1,645,321	3,653,892	2,156,019	1,908,063
従業員数 (名)	440	461	496	520	528

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年度の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

4 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年度において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	10,241,540	16,036,166	26,768,818	26,144,135	24,829,165
経常利益 又は経常損失()	(千円)	1,055,543	439,396	2,621,078	2,421,308	1,732,785
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,101,311	645,724	1,312,675	1,505,932	1,059,029
資本金	(千円)	1,100,000	1,100,000	2,397,776	2,428,016	2,428,016
発行済株式総数	(株)	12,600,000	12,600,000	20,192,000	20,480,000	20,480,000
純資産額	(千円)	5,788,886	6,368,404	10,187,534	11,552,119	12,394,506
総資産額	(千円)	10,277,511	13,999,639	21,601,599	22,257,503	23,932,023
1株当たり純資産額	(円)	459.54	506.47	505.04	565.08	606.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	87.41	49.39	72.06	72.99	50.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		49.25	71.23	72.67	50.59
自己資本比率	(%)	56.3	45.5	47.2	51.9	51.8
自己資本利益率	(%)	17.24	10.62	15.86	13.85	8.84
株価収益率	(倍)		8.51	12.38	10.55	25.97
配当性向	(%)		9.75	9.71	13.47	19.3
従業員数	(名)	310	313	342	355	368

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 第128期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第128期の「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

5 第129期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第130期において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

7 第131期において新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が288,000株増加しております。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和54年12月	ICセンターの開設。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和57年10月	ソフト技術研究所の開設。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	大型機組立工場を増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成2年 4月	設計研究棟新築。
平成3年 2月	大型機組立工場を増設。
平成7年12月	香港支店及びシンガポール支店の開設。
平成8年 4月	横浜営業所の開設。
平成9年 7月	ISO9001認証取得。
平成10年 3月	素線工場改築及びリフレッシュルーム開設。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成10年 8月	埼玉営業所を埼玉県川口市に新築移転。
平成12年 3月	ISO14001認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 1月	アメリカ支店の開設。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	新加工工場を増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場を増設。
平成17年 9月	新組立工場を増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社に発泡成形機、機械の製缶品を製造委託しております。

[ディスク専用機]

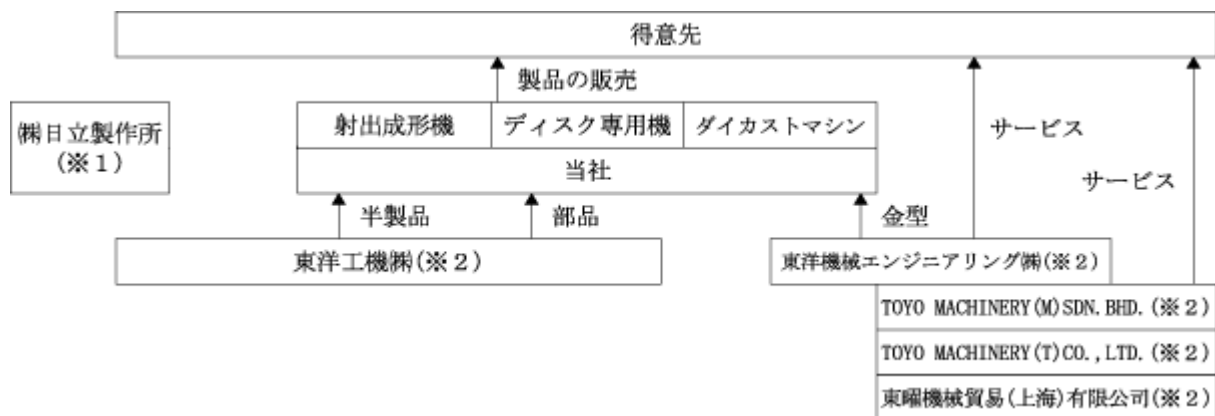
主な製品は、ディスク専用機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、東洋工機株式会社に機械の製缶品を、東洋機械エンジニアリング株式会社に金型を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器及び機械の製缶品を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.及び東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1)その他の関係会社 (2)連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東洋工機㈱ (注)3	兵庫県明石市	20,000	射出成形機(発泡成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 製品及び搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械エンジニアリング㈱	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 精密金型の製造委託 建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任1名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール	千RM 250	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 6,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東曜機械貿易(上海)有限公司	中国 上海	千元 1,655	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
(その他の関係会社) ㈱日立製作所 (注)1,2	東京都 千代田区	282,033,991	電気機械器具等の製造及び販売		23.1 (5.7)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	134
設計・開発部門	105
生産部門	256
管理部門	33
合計	528

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368	39.0	15.5	6,203

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、257名(平成18年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合 J A M 兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、受注高においては前年同期比2.7%増の270億4千7百万円、売上高は前年同期比4.9%減の249億9千6百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比1.7%減の94億2千2百万円、輸出売上高は前年同期比6.7%減の155億7千4百万円となり、輸出比率は62.3%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも中国・東南アジアでのIT関連や自動車部品を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前年同期比20.5%増の158億5千5百万円、売上高は前年同期比8.4%増の141億6千万円となりました。このうち輸出売上高は81億2千4百万円で、当部門の57.4%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機では、前年に引続き成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比76.4%減の15億1千8百万円、売上高は前年同期比65.9%減の22億5千5百万円となりました。このうち輸出売上高は21億1千6百万円で、当部門の93.9%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では大口需要先である自動車向けが好調に推移するとともに、輸出においても中国・東南アジアにおける自動車関連が堅調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前年同期比43.6%増の96億7千2百万円、売上高は前年同期比30.1%増の85億8千万円となりました。このうち輸出売上高は53億3千2百万円で、62.1%を占めることとなりました。

損益につきましては、IT及び自動車関連業界での堅調な需要に支えられて、受注は増加したものの、ディスク専用機の大幅な販売減少や中長納期のダイカストマシンの受注が増加し、前年同期に比べ売上高が減少したことにより、操業度は低下しました。また、厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も鋼材、鋳物等の値上がりの影響を受け、当期の経常利益は18億4千5百万円(前年同期比27.0%減)となりました。また、特別損失として組立工場及び中部支店の建替えに伴う旧建物の除却等を行い5千1百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ6億7千1百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、11億2千2百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により16億6千2百万円の増加となり、投資活動では、25億7百万円の減少となり、財務活動では、5億7千7百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から2億4千7百万円減少し、19億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い及びたな卸資産の増加があるものの、税金等調整前当期純利益17億9千3百万円(前連結会計年度26億1千2百万円)及び仕入債務の増加等により、16億6千2百万円の増加(前連結会計年度3億6千2百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために25億7百万円の減少(前連結会計年度16億3千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための借入を行ったため5億7千7百万円の増加(前連結会計年度4億8千7百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	14,158,993	+9.5
ディスク専用機	2,276,209	63.3
ダイカストマシン	8,790,282	+35.2
合計	25,225,484	1.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	15,855,294	+ 20.5	3,779,613	+ 81.3
ディスク専用機	1,518,859	76.4	1,289,380	36.3
ダイカストマシン	9,672,975	+ 43.6	2,705,412	+ 67.7
合計	27,047,128	+ 2.7	7,774,405	+ 35.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	14,160,872	+ 8.4
ディスク専用機	2,255,185	65.9
ダイカストマシン	8,580,826	+ 30.1
合計	24,996,883	4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ(株)	318,302	1.2	2,588,553	10.4
LINFAIR E&T LTD.	2,637,846	10.0	329,741	1.3

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきまして、わが国では原油や原材料の高騰及び混迷する世界情勢などの懸念材料があるものの、堅調な企業収益や自動車関連の製造業を中心とした設備投資の増加、また、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に景気は自立的な回復基調を辿るものと予想しております。

このような状況のなか、依然として堅調な自動車部品業界や海外IT関連市場での強い設備投資意欲を背景に射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機の新製品投入を強化するとともに、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や鋼材等の値上げに対し、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機、ディスク専用機(CD、DVD等のディスク製造用の成形機)及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、以前は自動車、家電及び住設関連等でありましたが、近年は携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及びCD、DVD等のディスク関連が増加しております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成16年度167億円(海外売上高比率63.5%)、平成17年度155億円(海外売上高比率62.3%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは景気拡大が続いている中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成17年度は36.6%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替差損による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストア

ップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は7億3千8百万円(前年同期比1.1%減)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機はインサート/異材質品等の高付加価値成形に対応する電動型機E Tシリーズの強化のため、これまでの型機2ステーションロータリー『E T-V R 2シリーズ』に加え、型機単動成形機『E T-V』及び型機横射出2ステーションロータリー成形機『E T-H R 2』を開発し、平成17年11月より販売いたしました。また4ステーションロータリー成形機『E T-H R 4』も開発しており、多様化するニーズへ対応し更なるシェアアップを目指します。

[ディスク専用機]

ディスク専用機はマーケット全体が低調ではありますが、次世代メディアと言われる『HD DVD』『BLU-RAY』に対応したシステム技術を構築するとともに、現在主力となっている『discPRO-S』『discPRO-H』の低コスト化、高性能化に向けて研究開発をすすめております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは「世界が求める製品、地球に優しい製品開発」の基本方針に基づいた新しいダイカストマシンの開発に着手しています。超薄肉I T製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鑄造ができる『B D - V 4 - T』シリーズにてトップシェアをはかるとともに地球に優しいダイカストマシンの開発を目指します。また、伸張する中国において清華大学と共同でアルミニウム・マグネシウム合金の鑄造基礎研究に取組み、鑄造ソリューションのため顧客満足度一番を目指しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、180億5千4百万円(前連結会計年度末は172億7千8百万円)となり、7億7千5百万円増加いたしました。主な要因は、中長納期品の増加に伴うたな卸資産の増加(51億4千万円から62億1千6百万円へ10億7千5百万円増)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億2千1百万円(前連結会計年度末は60億2千5百万円)となり、10億9千6百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加(52億9千1百万円から60億2千5百万円へ7億3千3百万円増)であり、品質、コスト、納期、性能等に対応する合理化及び生産増強のための新組立工場の新設や、マシニングセンタの導入、拡販のための展示機の取得等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、105億4百万円(前連結会計年度末は96億9百万円)となり、8億9千4百万円増加いたしました。主な要因は、設備投資債務の支払のための短期借入金の増加(9億円から17億円へ8億円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億2千1百万円(前連結会計年度末は13億7千5百万円)となり、4千6百万円増加いたしました。退職給付引当金の増加(12億7千2百万円から13億6百万円へ3千3百万円増)と、役員退職慰労引当金の増加(1億3百万円から1億1千5百万円へ1千2百万円増)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、132億7百万円(前連結会計年度末は122億8千5百万円)となり、9億2千1百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(79億2千5百万円から87億9千8百万円へ8億7千2百万円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

法人税等の支払い及びたな卸資産の増加があるものの、税金等調整前当期純利益の17億9千3百万円(前連結会計年度26億1千2百万円)及び仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは16億6千2百万円の増加(前連結会計年度3億6千2百万円の減少)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは25億7百万円の減少(前連結会計年度16億3千7百万円の減少)となりました。そして、設備投資債務の支払のための短期借入金を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千7百万円の増加(前連結会計年度4億8千7百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は19億8百万円(前連結会計年度21億5千6百万円)となりました。

(3) 経営成績の分析

競合他社との競争は激烈を極めたものの、射出成形機は、国内は、自動車関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復し、経済成長が著しいアジア圏、中でも中国・東南アジアでのIT関連や自動車部品を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車向けが好調に推移するとともに、輸出は中国・東南アジアにおける自動車関連が堅調に推移しました。しかし、ディスク専用機は、前年に引続き成形機需要は低調に推移しました。損益につきましては、ディスク専用機の大幅な販売減少や中長納期のダイカストマシンの受注が増加し、前年同期に比べ売上高が減少したことにより、操業度は低下しました。また、厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も鋼材、鋳物等の値上がりの影響を受け、当連結会計年度の経常利益は18億4千5百万円(前年同期比27.0%減)となりました。また、特別損失として組立工場及び中部支店の建替えに伴う旧建物の除却等を行い5千1百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ6億7千1百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、11億2千2百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産及び無形固定資産計上ベース)は20億1千9百万円となりました。主な設備投資としましては、品質、コスト、納期、性能等に対応する合理化及び生産増強のための新組立工場の建設や大型マシニングセンタの導入、営業力強化のための関西支店の新築、拡販のための展示機の取得などであります。

この設備資金は、自己資金及び借入金により賄っております。当連結会計年度の資金調達においては、特記すべき事項はありません。

(注) 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係っており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)		生産設備等	2,142,451	1,926,702	437,268	53,049 (89,669)	4,559,471	329
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業設備等	69,658	6,323	1,461	()	77,443	7
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業設備等	340		1,973	130,463 (387)	132,777	9
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業設備等	47,307	10,552	1,363	7,019 (569)	66,243	4
西日本支店 (兵庫県明石市)	同上	営業設備等	6,251		509	()	6,760	5
埼京支店 (埼玉県川口市)	同上	営業設備等	39,940	8,201	1,041	356,464 (592)	405,648	6
北関東支店 (栃木県足利市)	同上	営業設備等	1,341	15,873	1,102	18,071 (1,235)	36,388	4
香港支店 (中国香港)	同上	営業設備等	35	32,992	1,709	()	34,736	3
厚生施設ほか (兵庫県明石市ほか)	同上	厚生施設等	125,865	485	251	249,278 (40,204) [26,829]	375,880	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東洋工機 (株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産設備 等	1,951	160,513	15,793	(注)	178,258	68
東洋機械 エンジニ アリング (株)	金型工場 (東京都 大田区)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産設備 等		68,080	6,875		74,955	16

(注) 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	大型マシニング センタ	299,000		自己資金	平成17年 9月	平成18年 12月	合理化向上を図 ることが主目的 のため、能力の 増加は軽微であ ります。
	本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	生産管理システ ム	400,000	59,794	自己資金	平成16年 10月	平成18年 9月	生産管理能力向 上を図ることが 主目的のため、 能力の増加は軽 微であります。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 大型マシニングセンタは、投資予定額の総額を340,000千円から299,000千円に変更しております。

3 生産管理システムは、完了予定年月を平成18年6月から、平成18年9月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款に一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,480,000	20,480,000		

(注) 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。

平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	259個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	259,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日(注) 1	1,800,000	14,400,000	367,200	1,467,200	365,400	991,804
平成15年6月11日(注) 2	200,000	14,600,000	40,800	1,508,000	40,600	1,032,404
平成15年11月20日(注) 3	2,920,000	17,520,000		1,508,000		1,032,404
平成15年12月10日(注) 4	2,500,000	20,020,000	832,500	2,340,500	830,525	1,862,929
平成16年1月7日(注) 5	172,000	20,192,000	57,276	2,397,776	57,140	1,920,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注) 6	288,000	20,480,000	30,240	2,428,016	30,240	1,950,310

- (注) 1 公募による増加 発行価格 407円 資本組入額 204円
 2 第三者割当による増加 発行価格 407円 資本組入額 204円
 3 株式分割による増加 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割致しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。
 4 公募による増加 発行価格 665.21円 資本組入額 333円
 5 第三者割当による増加 発行価格 665.21円 資本組入額 333円
 6 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	22	41	33	4	3,963	4,097	
所有株式数 (単元)		83,834	1,626	59,416	15,186	6	44,439	204,507	29,300
所有株式数 の割合(%)		40.99	0.8	29.05	7.43	0.0	21.73	100.00	

- (注) 1 自己株式82,077株は「個人その他」に820単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,525	12.33
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,474	12.08
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,666	8.13
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.71
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.88
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	792	3.86
ピーエヌピーパリバセキュ リティーサービスルクセ ンブルグジャスデックセキ ュリティーズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23.AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	320	1.56
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.49
ドリーム(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	252	1.23
計		14,049	68.60

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,525千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,474千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,666千株
 日興シティ信託銀行株式会社 792千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示していません。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の所有株式数を含めて表示してあります。
- 5 みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及び富士投信投資顧問株式会社から平成17年12月6日付で提出された大量保有報告書により、平成17年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13	0.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	655	3.20
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	1,388	6.78

- 6 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3	38	0.19
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	27	0.13
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	114	0.56
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3	699	3.42

- 7 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成18年4月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11 2	1,267	6.19

- 8 ドイツ証券株式会社及びその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店、ドイチェ インベストメント マネジメント アメリカス インク及びドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N2DB, England, UK	12	0.06
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11 1	24	0.12
ドイチェ インベストメント マネジメント アメリカス インク	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U.S.A.	165	0.81
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11 1	1,011	4.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,368,700	203,687	同上
単元未満株式	普通株式 29,300		同上
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		203,687	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	82,000		82,000	0.40
計		82,000		82,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第130回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員ならびに当社国内子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員75 当社国内子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部保留につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定してまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当につきましては1株当たり5円とし、年間では10円の配当をいたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	371	492	1,201	1,045	1,835 1,229
最低(円)	181	166	412	500	1,030 682

(注) 1 株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

2 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しております。

3 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しており、第132期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,229	1,292	1,290	1,835	1,385	1,420
最低(円)	896	1,072	1,100	1,220	1,060	1,030

(注) 1 株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

2 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		漆 谷 春 雄	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場火力設計部長 同社電力・電機グループ火力水力 事業部長 同社オートモーティブシステム グループCIO 同社オートモーティブシステム グループCIO兼ものづくり 統括責任者 当社顧問就任 代表取締役社長就任(現)	
常務取締役	営業統括本部長 兼海外営業本部長 兼業務部長	柏 原 博 人	昭和18年8月17日生	昭和43年4月 平成2年7月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月	当社入社 営業本部東営業部長 営業統括本部海外部長 取締役就任 海外営業本部長 常務取締役就任(現) 海外営業本部長兼業務部長 営業統括本部長兼海外営業本部長 兼業務部長(現)	20
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	二 見 泰 博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成10年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長(現) 新明和工業株式会社非常勤 監査役就任(現) 常務取締役就任(現)	11
取締役	管理本部 経理部長	増 田 博 明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 管理本部経理部長(現) 業務役員 取締役就任(現)	25
取締役	生産統括本部長 兼設計統括部長 兼Total SupplyChain Management推進 センター長	上 田 浩 一	昭和30年7月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 生産統括本部設計部長 業務役員 生産統括本部設計統括部長 生産統括本部長兼設計統括部長 兼Total Supply Chain Management 推進センター長(現) 取締役就任(現)	7
監査役 (常勤)		名 倉 俊 治	昭和20年2月28日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 生産統括本部設計部長 生産統括本部長兼製造部長 取締役就任 生産統括本部長兼Total Supply Chain Management推進センター長 監査役就任(現)	14
監査役 (常勤)		石 川 利 満	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 平成8年1月 平成13年8月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 営業統括本部東営業部長 ディスク営業部長 業務役員 ディスク営業本部長 監査役就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		大 下 一 夫	昭和20年3月30日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社監査室次長 新明和工業株式会社取締役就任 当社監査役就任(現) 新明和工業株式会社常務取締役 就任 新明和工業株式会社取締役専務執 行役員就任(現)	-
監査役 (非常勤)		古 賀 史 朗	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社日立製作所入社 同社関西支社経理部長(現) 当社監査役就任(現)	-
計						89

(注) 大下一夫氏、古賀史朗氏の2名は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

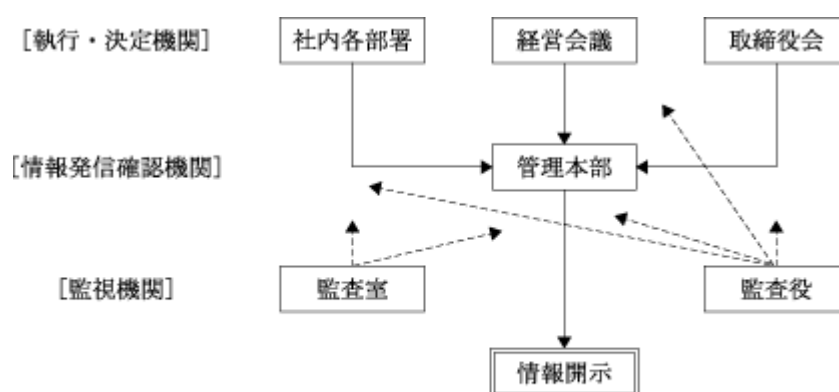
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して次の社内体制を構築して、会社経営上の意思決定、執行及び監督の機能を有し、情報の一元化、適時適切な開示を図っております。



(注) —> 情報の流れ、-----> 監視

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- (a) 監査役制度を採用しております。
- (b) 監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- (c) 上記2名の社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (d) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (e) 会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けております。
- (f) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制的動向など知識の習得に努めております。
- (g) なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を採用しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	岡 本 高 郎	新日本監査法人
	小 竹 伸 幸	
	小 川 佳 男	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	略歴
監査役	大 下 一 夫	新明和工業株式会社取締役専務執行役員 平成15年6月 当社監査役就任
監査役	古 賀 史 朗	株式会社日立製作所関西支社経理部長 平成16年6月 当社監査役就任

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算概要や経営方針を含めて会社の概況を適時開示するとともに、決算発表時に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示に努めております。さらに、決算発表は、期末日後1カ月以内を実施し、早期開示を行うようにしています。また、本年の株主総会の開催日についても集中日を避けて、6月21日(水)に開催いたしました。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	40,350千円
監査役を支払った報酬	22,260千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
それ以外の報酬	2,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第131期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第132期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,239,121		1,923,299	
2 受取手形及び売掛金	2	9,186,904		9,220,720	
3 たな卸資産		5,140,079		6,216,072	
4 繰延税金資産		398,910		496,383	
5 その他		355,721		358,723	
貸倒引当金		42,028		160,948	
流動資産合計		17,278,707	74.1	18,054,251	71.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,824,539		2,436,882	
(2) 機械装置及び運搬具		2,032,319		2,237,096	
(3) 工具器具及び備品		446,458		496,207	
(4) 土地		814,347		814,347	
(5) 建設仮勘定		174,285		41,118	
有形固定資産合計		5,291,949	22.7	6,025,651	23.9
2 無形固定資産		163,695	0.7	296,353	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		188,013		377,773	
(2) 繰延税金資産		239,960		282,116	
(3) その他		147,111		146,198	
貸倒引当金		5,592		6,567	
投資その他の資産合計		569,492	2.5	799,521	3.2
固定資産合計		6,025,138	25.9	7,121,526	28.3
資産合計		23,303,846	100.0	25,175,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,792,731		6,454,092	
2		900,000		1,700,000	
3		547,863		530,731	
4		521,608		513,218	
5		6,951		19,770	
6		60,447		59,908	
7		1,199,818			
8		580,038		1,226,309	
		9,609,459	41.2	10,504,030	41.7
流動負債合計					
固定負債					
1		1,272,137		1,306,101	
2		103,268		115,472	
		1,375,405	5.9	1,421,573	5.6
		10,984,865	47.1	11,925,604	47.3
負債合計					
(少数株主持分)					
		33,089	0.2	42,810	0.2
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	2,428,016	10.4	2,428,016	9.6
		1,950,368	8.4	1,950,386	7.8
		7,925,310	34.0	8,798,108	34.9
		37,633	0.1	74,605	0.3
		10,296	0.0	2,435	0.0
	4	45,139	0.2	46,188	0.1
		12,285,891	52.7	13,207,363	52.5
		23,303,846	100.0	25,175,778	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,284,533	100.0		24,996,883	100.0
売上原価	1, 3		19,329,104	73.5		18,455,092	73.8
売上総利益			6,955,429	26.5		6,541,791	26.2
販売費及び一般管理費	2, 3		4,462,346	17.0		4,726,543	18.9
営業利益			2,493,082	9.5		1,815,248	7.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,384				2,693	
2 固定資産賃貸料		89,976				89,232	
3 その他		30,797	122,157	0.4	21,600	113,527	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,398				4,423	
2 賃貸資産関連費用		14,323				9,652	
3 固定資産除却損	4	13,906				16,192	
4 為替差損						7,540	
5 手形売却損		18,024				17,725	
6 上場関連費用		32,533					
7 その他		6,569	87,756	0.3	27,984	83,520	0.3
経常利益			2,527,483	9.6		1,845,254	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	6	120,268	120,268	0.4			
特別損失							
1 投資等評価損		300					
2 固定資産除却損	4	1,802				51,590	
3 減損損失	5	33,238	35,341	0.1		51,590	0.2
税金等調整前当期純利益			2,612,410	9.9		1,793,664	7.2
法人税、住民税 及び事業税		1,090,305				830,120	
法人税等調整額		62,615	1,027,690	3.9	162,892	667,227	2.7
少数株主利益			8,687	0.0		4,252	0.0
当期純利益			1,576,032	6.0		1,122,183	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,920,070		1,950,368
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行		30,240			
2 自己株式処分差益		58	30,298	18	18
資本剰余金期末残高			1,950,368		1,950,386
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,536,142		7,925,310
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,576,032	1,576,032	1,122,183	1,122,183
利益剰余金減少高					
1 配当金		162,067		224,386	
2 役員賞与		23,000		25,000	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		1,796	186,863		249,386
利益剰余金期末残高			7,925,310		8,798,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,612,410	1,793,664
2		782,800	943,604
3		18,098	119,894
4		23,950	539
5		22,381	33,964
6		28,756	12,204
7		1,384	2,693
8		2,398	4,423
9		1,817	11,806
10		15,709	67,782
11		120,268	
12		33,238	
13		300	
14		422,064	34,791
15		872,632	909,142
16		1,974,244	661,361
17		29,664	12,819
18		185,591	5,829
19		23,000	25,000
20		291,720	174,896
	小計	1,375,281	2,485,017
21		1,384	2,693
22		2,327	4,423
23		1,737,154	820,608
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		362,816	1,662,678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		77,868	
2			67,865
3		1,552,600	2,279,504
4		127,522	168,080
5		170,415	
6		49,742	127,752
7		7	
		1,637,325	2,507,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		600,000	800,000
2		162,067	224,386
3		60,480	
4		11,162	1,723
		487,250	577,337
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,817	19,499
現金及び現金同等物の減少額			
		1,514,708	247,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		16,835	
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,653,892	2,156,019
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,156,019	1,908,063

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法。但し、連結子会社は個別法による原価法によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は398,102千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「定期預金の預入れによる支出」(前連結会計年度5,233千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度45,218千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度において独立掲記してありました「設備関係支払債務」(当連結会計年度772,104千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,764,275千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,319,245千円
2 偶発債務 手形債権信託契約に 基づく手形譲渡残高 982,500千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円	2 偶発債務 受取手形債権譲渡契約に基づく 劣後債権 641,561千円 (これに対する受取手形譲渡 残高) (1,299,000千円) 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 157,970千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株 であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株 であります。
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 81,073株であります。	4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 82,077株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 売上原価には、製品の低価法による評価減534千 円を含んでおります。	1 売上原価には、製品の低価法による評価減123千 円を含んでおります。								
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。 発送費 599,163千円 給料及び賞与 1,353,435千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,556千円 退職給付費用 73,241千円 貸倒引当金繰入額 20,631千円 減価償却費 170,111千円 研究開発費 746,973千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。 発送費 617,398千円 給料及び賞与 1,236,366千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,979千円 退職給付費用 60,248千円 貸倒引当金繰入額 117,338千円 減価償却費 177,298千円 研究開発費 738,518千円								
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 一般管理費 746,973千円 当期製造費用 千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 一般管理費 738,518千円 当期製造費用 千円								
計 746,973千円	計 738,518千円								
4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりで あります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 8,670千円 工具器具及び備品 5,236千円 (特別損失) 建物及び構築物 1,802千円	4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりで あります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 13,902千円 工具器具及び備品 2,290千円 (特別損失) 建物及び構築物 51,590千円								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上しました。	5								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>33,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円	
場所	用途	種類	減損損失計上額						
松山市	遊休地	土地	33,238千円						
松山市の遊休地については、継続的な時価の下落 により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(33,238千円)として特別損失に 計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額 は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しており ます。									
6 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却に よるものであります。	6								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,239,121千円	現金及び預金勘定 1,923,299千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 83,102千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 15,236千円
現金及び現金同等物 2,156,019千円	現金及び現金同等物 1,908,063千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>258,550</td> <td>19,000</td> <td>277,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,605</td> <td>4,988</td> <td>144,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,944</td> <td>14,011</td> <td>132,956</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	258,550	19,000	277,550	減価償却累計額相当額	139,605	4,988	144,594	期末残高相当額	118,944	14,011	132,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,154</td> <td>19,000</td> <td>213,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,573</td> <td>8,045</td> <td>119,618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>82,581</td> <td>10,954</td> <td>93,536</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,154	19,000	213,154	減価償却累計額相当額	111,573	8,045	119,618	期末残高相当額	82,581	10,954	93,536
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	258,550	19,000	277,550																														
減価償却累計額相当額	139,605	4,988	144,594																														
期末残高相当額	118,944	14,011	132,956																														
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	194,154	19,000	213,154																														
減価償却累計額相当額	111,573	8,045	119,618																														
期末残高相当額	82,581	10,954	93,536																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
一年内 46,686千円	一年内 39,405千円																																
一年超 87,200千円	一年超 55,039千円																																
合計 133,886千円	合計 94,444千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 61,211千円	支払リース料 48,235千円																																
減価償却費相当額 59,872千円	減価償却費相当額 47,296千円																																
支払利息相当額 1,109千円	支払利息相当額 970千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,050	168,366	63,316
債券			
その他			
小計	105,050	168,366	63,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	105,050	168,366	63,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っておりません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式19,647千円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	154,584	280,666	126,081
小計	154,584	280,666	126,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	154,584	280,666	126,081

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っておりません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式97,107千円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,755,426千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">144,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,611,044千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">338,907千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,272,137千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,755,426千円	年金資産	144,381千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,611,044千円	未認識数理計算上の差異	338,907千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,272,137千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,812,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">209,660千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,603,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297,112千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,306,101千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,812,874千円	年金資産	209,660千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,603,213千円	未認識数理計算上の差異	297,112千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,306,101千円
退職給付債務	1,755,426千円																												
年金資産	144,381千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務 (+)	1,611,044千円																												
未認識数理計算上の差異	338,907千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金 (+)	1,272,137千円																												
退職給付債務	1,812,874千円																												
年金資産	209,660千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務 (+)	1,603,213千円																												
未認識数理計算上の差異	297,112千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金 (+)	1,306,101千円																												
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,033千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,664千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +) (注)</td> <td style="text-align: right;">182,930千円</td> </tr> </table>	勤務費用	122,033千円	利息費用	35,664千円	数理計算上の差異の 費用処理額	25,232千円	<hr/>		退職給付費用 (+ +) (注)	182,930千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123,848千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,736千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,623千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +) (注)</td> <td style="text-align: right;">185,208千円</td> </tr> </table>	勤務費用	123,848千円	利息費用	34,736千円	数理計算上の差異の 費用処理額	26,623千円	<hr/>		退職給付費用 (+ +) (注)	185,208千円								
勤務費用	122,033千円																												
利息費用	35,664千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	25,232千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ +) (注)	182,930千円																												
勤務費用	123,848千円																												
利息費用	34,736千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	26,623千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ +) (注)	185,208千円																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.25%																												
期待運用収益率	0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">169,277千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">35,274千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,794千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">398,910千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508,550千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">239,960千円</td></tr> </table>	未払賞与	169,277千円	事業税	35,274千円	たな卸資産評価損	148,075千円	その他	55,167千円	繰延税金資産合計	407,794千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円	繰延税金負債合計	8,883千円	繰延税金資産の純額	398,910千円	退職給付引当金	488,697千円	役員退職慰労引当金	41,894千円	投資有価証券評価損	24,176千円	減価償却費	35,503千円	減損損失	160,486千円	その他	94,861千円	繰延税金資産小計	845,620千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	774,193千円	固定資産圧縮積立金	508,550千円	その他有価証券評価差額金	25,683千円	繰延税金負債合計	534,233千円	繰延税金資産の純額	239,960千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">157,657千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">41,379千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,895千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">496,383千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">522,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,834千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,911千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,485千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">497,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">282,116千円</td></tr> </table>	未払賞与	157,657千円	事業税	41,379千円	たな卸資産評価損	181,072千円	貸倒引当金	65,898千円	その他	57,888千円	繰延税金資産合計	503,895千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	7,512千円	繰延税金負債合計	7,512千円	繰延税金資産の純額	496,383千円	退職給付引当金	522,881千円	役員退職慰労引当金	46,834千円	投資有価証券評価損	24,176千円	減価償却費	54,590千円	減損損失	160,486千円	その他	92,941千円	繰延税金資産小計	901,911千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	830,485千円	固定資産圧縮積立金	497,468千円	その他有価証券評価差額金	50,900千円	繰延税金負債合計	548,368千円	繰延税金資産の純額	282,116千円
未払賞与	169,277千円																																																																																						
事業税	35,274千円																																																																																						
たな卸資産評価損	148,075千円																																																																																						
その他	55,167千円																																																																																						
繰延税金資産合計	407,794千円																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円																																																																																						
繰延税金負債合計	8,883千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	398,910千円																																																																																						
退職給付引当金	488,697千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	41,894千円																																																																																						
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																						
減価償却費	35,503千円																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																						
その他	94,861千円																																																																																						
繰延税金資産小計	845,620千円																																																																																						
評価性引当額	71,426千円																																																																																						
繰延税金資産合計	774,193千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	508,550千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	25,683千円																																																																																						
繰延税金負債合計	534,233千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	239,960千円																																																																																						
未払賞与	157,657千円																																																																																						
事業税	41,379千円																																																																																						
たな卸資産評価損	181,072千円																																																																																						
貸倒引当金	65,898千円																																																																																						
その他	57,888千円																																																																																						
繰延税金資産合計	503,895千円																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	7,512千円																																																																																						
繰延税金負債合計	7,512千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	496,383千円																																																																																						
退職給付引当金	522,881千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	46,834千円																																																																																						
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																						
減価償却費	54,590千円																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																						
その他	92,941千円																																																																																						
繰延税金資産小計	901,911千円																																																																																						
評価性引当額	71,426千円																																																																																						
繰延税金資産合計	830,485千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	497,468千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,900千円																																																																																						
繰延税金負債合計	548,368千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	282,116千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	試験研究費税額控除	2.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																						
試験研究費税額控除	2.4%																																																																																						
その他	1.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,462,731	3,246,188	1,742,661	1,249,263	16,700,845
連結売上高(千円)					26,284,533
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....中国・台湾・韓国
(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
(3) その他の地域.....ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,158,044	2,678,040	2,274,154	1,463,818	15,574,058
連結売上高(千円)					24,996,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.6	10.7	9.1	5.9	62.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....中国・韓国
(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
(3) その他の地域.....メキシコ・イスラエル・パラグアイ・スウェーデン
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売	(被所有) 直接 17.4 間接 5.7	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	500,000		
								資金の返済	800,000		
								利息の支払()	758		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング()	4,095,705	買掛金	1,339,392
										設備関係支払債務	150,887

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング()	4,545,436	買掛金	1,656,538
										設備関係支払債務	299,055

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.06円	1株当たり純資産額	646.36円
1株当たり当期純利益	76.45円	1株当たり当期純利益	53.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	76.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,576,032千円	当期純利益	1,122,183千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25,000千円 (25,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,551,032千円	普通株式に係る当期純利益	1,099,183千円
普通株式の期中平均株式数	20,289,311株	普通株式の期中平均株式数	20,398,437株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	79,712株 (79,712株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)。 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,700,000	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	900,000	1,700,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第131期 (平成17年3月31日)		第132期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,040,239		1,755,470	
2 受取手形	5	1,567,050		2,404,649	
3 売掛金	3, 5	7,580,113		6,720,258	
4 製品		1,878,022		1,942,637	
5 原材料		384,151		557,920	
6 仕掛品		1,817,450		2,443,061	
7 貯蔵品		97,985		129,519	
8 前払費用		400		8,055	
9 繰延税金資産		318,756		402,025	
10 未収入金	3	497,335		543,046	
11 未収消費税等		328,253		338,459	
12 その他		69,811		63,530	
貸倒引当金		42,276		158,423	
流動資産合計		16,537,295	74.3	17,150,211	71.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,427,206		4,113,884	
減価償却累計額		1,699,402	1,727,804	1,790,063	2,323,821
(2) 構築物		212,324		239,871	
減価償却累計額		118,704	93,620	130,500	109,371
(3) 機械及び装置		5,153,010		5,621,399	
減価償却累計額		3,380,828	1,772,182	3,639,870	1,981,528
(4) 車両及び運搬具		102,233		82,570	
減価償却累計額		74,336	27,896	62,967	19,602
(5) 工具器具及び備品		1,602,087		1,780,271	
減価償却累計額		1,183,557	418,530	1,333,591	446,680
(6) 土地			814,347		814,347
(7) 建設仮勘定			174,285		41,118
有形固定資産合計		5,028,667	22.6	5,736,469	24.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		157,736		289,243	
(2) 電話加入権		5,698		5,698	
無形固定資産合計		163,435	0.7	294,942	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		186,150		360,638	
(2) 関係会社株式		50,700		63,470	
(3) 長期貸付金		32,000		32,000	
(4) 破産債権等		5,592		6,567	
(5) 長期前払費用		3,333		2,333	
(6) 繰延税金資産		157,847		194,328	
(7) その他		98,073		97,631	
貸倒引当金		5,592		6,567	
投資その他の資産合計		528,104	2.4	750,400	3.1
固定資産合計		5,720,207	25.7	6,781,812	28.3
資産合計		22,257,503	100.0	23,932,023	100.0

区分	注記 番号	第131期 (平成17年3月31日)		第132期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	5,912,398		6,485,558	
2 短期借入金		900,000		1,700,000	
3 未払金		449,122		269,679	
4 未払費用		417,246		401,992	
5 未払法人税等		516,000		480,658	
6 前受金		84,142		133,931	
7 預り金		27,603		33,717	
8 設備関係支払債務		1,199,818		772,104	
9 その他		40,720		77,196	
流動負債合計		9,547,053	42.9	10,354,840	43.3
固定負債					
1 退職給付引当金		1,060,540		1,075,014	
2 役員退職慰労引当金		97,790		107,662	
固定負債合計		1,158,330	5.2	1,182,676	4.9
負債合計		10,705,384	48.1	11,537,517	48.2
(資本の部)					
資本金	1	2,428,016	10.9	2,428,016	10.1
資本剰余金					
1 資本準備金		1,950,310		1,950,310	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		58		76	
資本剰余金合計		1,950,368	8.8	1,950,386	8.2
利益剰余金					
1 利益準備金		203,606		203,606	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	4	773,465		757,033	
(2) 別途積立金		4,530,000		5,800,000	
3 当期末処分利益		1,676,493		1,232,568	
利益剰余金合計		7,183,565	32.3	7,993,208	33.4
その他有価証券評価差額金	6	35,309	0.1	69,083	0.3
自己株式	2	45,139	0.2	46,188	0.2
資本合計		11,552,119	51.9	12,394,506	51.8
負債資本合計		22,257,503	100.0	23,932,023	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第131期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第132期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,144,135	100.0		24,829,165	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,255,586			1,878,022		
2 当期製品製造原価	5	17,941,836			17,784,526		
3 買入部品		1,687,655			1,461,670		
4 他勘定振替高	1	249,278			198,262		
合計		21,635,799			20,925,956		
5 製品期末たな卸高	2	1,878,022	19,757,777	75.6	1,942,637	18,983,318	76.5
売上総利益			6,386,358	24.4		5,845,846	23.5
販売費及び一般管理費	4, 5		4,033,122	15.4		4,191,104	16.8
営業利益			2,353,236	9.0		1,654,741	6.7
営業外収益							
1 受取利息		155			634		
2 受取配当金	3	28,320			27,112		
3 固定資産賃貸料	3	110,797			113,404		
4 その他		14,461	153,735	0.6	12,673	153,823	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,100			4,423		
2 賃貸資産関連費用		14,323			29,891		
3 固定資産除却損	6	12,162			15,374		
4 手形売却損		18,024			17,725		
5 上場関連費用		32,533					
6 その他		6,518	85,662	0.3	8,365	75,779	0.3
経常利益			2,421,308	9.3		1,732,785	7.0
特別利益							
1 固定資産売却益	8	120,268	120,268	0.4			
特別損失							
1 減損損失	7	33,238					
2 投資等評価損		300					
3 固定資産除却損	6	1,802	35,341	0.1	51,590	51,590	0.2
税引前当期純利益			2,506,236	9.6		1,681,195	6.8
法人税、住民税 及び事業税		1,035,694			765,000		
法人税等調整額		35,391	1,000,303	3.8	142,834	622,165	2.5
当期純利益			1,505,932	5.8		1,059,029	4.3
前期繰越利益			252,122			275,531	
中間配当額			81,561			101,992	
当期末処分利益			1,676,493			1,232,568	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,594,189	72.6	13,525,218	72.3
労務費	2	1,780,378	9.5	1,939,273	10.4
経費	3	2,768,008	14.8	2,577,673	13.8
外注加工費		580,433	3.1	655,347	3.5
当期総製造費用		18,723,011	100.0	18,697,513	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,301,661		1,817,450	
合計		20,024,672		20,514,964	
仕掛品期末たな卸高		1,817,450		2,443,061	
他勘定振替高	4	265,386		287,376	
当期製品製造原価		17,941,836		17,784,526	

(脚注)

第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,157,027千円が含まれております。	1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,230,427千円が含まれております。
2 このうちには退職給付費用92,928千円が含まれております。	2 このうちには退職給付費用103,372千円が含まれております。
3 このうちには減価償却費477,237千円が含まれております。	3 このうちには減価償却費585,629千円が含まれております。
4 主に当期において発生した研究開発費185,190千円であります。	4 主に当期において発生した研究開発費201,504千円であります。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第131期 (平成17年6月22日)		第132期 (平成18年6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,676,493		1,232,568
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		16,431	16,431	18,220	18,220
合計			1,692,924		1,250,788
利益処分数額					
1 配当金		122,393		101,989	
2 取締役賞与金		25,000		23,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,270,000	1,417,393	850,000	974,989
次期繰越利益			275,531		275,798

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第131期 (平成17年3月31日)	第132期 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する 普通株式 50,000千株 株式の総数</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,480千株</p>	<p>1 会社が発行する 普通株式 80,000千株 株式の総数</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,480千株</p>
<p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株であります。</p>	<p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,077株であります。</p>
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 13,153千円 未収入金 491,132千円 買掛金 438,775千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 530,292千円 買掛金 479,698千円</p>
<p>4 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 偶発債務 手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 982,500千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高 964,320千円</p>	<p>5 偶発債務 受取手形債権譲渡契約に基づく 641,561千円 劣後債権 (これに対する受取手形譲渡高) (1,299,000千円)</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高 157,970千円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は35,309千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は69,083千円あります。</p>

(損益計算書関係)

第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものととの差額であります。	1 同左								
2 製品の期末残高は、低価法による評価減額534千円を控除しております。	2 製品の期末残高は、低価法による評価減額123千円を控除しております。								
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。								
受取配当金 27,196千円 固定資産賃貸料 20,821千円	受取配当金 25,204千円 固定資産賃貸料 25,371千円								
4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
広告宣伝費 117,369千円 発送費 633,341千円 給与及び賞与 700,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,546千円 退職給付費用 48,861千円 貸倒引当金繰入額 20,629千円 減価償却費 153,914千円 研究開発費 716,389千円 外注経費 265,166千円 賃借料 141,421千円 旅費 233,381千円 販売手数料 248,536千円	広告宣伝費 173,867千円 発送費 712,604千円 給与及び賞与 701,696千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,647千円 退職給付費用 46,277千円 貸倒引当金繰入額 117,121千円 減価償却費 172,414千円 研究開発費 708,410千円 外注経費 252,130千円 賃借料 129,028千円 旅費 202,792千円 販売手数料 349,463千円								
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。								
一般管理費 716,389千円 当期製造費用 千円 計 716,389千円	一般管理費 708,410千円 当期製造費用 千円 計 708,410千円								
6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)	6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)								
機械及び装置 6,528千円 工具器具及び備品 5,070千円 (特別損失) 建物 1,802千円	機械及び装置 12,194千円 車輛及び運搬具 1,163千円 工具器具及び備品 2,016千円 (特別損失) 建物 51,590千円								
7 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	7								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松山市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円	
場所	用途	種類	減損損失計上額						
松山市	遊休地	土地	33,238千円						
松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,238千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しております。									
8 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものであります。	8								

(リース取引関係)

第131期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第132期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	255,605	19,000	274,605	取得価額相当額	191,210	19,000	210,210
減価償却累計額相当額	139,458	4,988	144,446	減価償却累計額相当額	110,837	8,045	118,882
期末残高相当額	116,146	14,011	130,158	期末残高相当額	80,373	10,954	91,327
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			46,111千円	一年以内			38,822千円
一年以上			84,972千円	一年以上			53,393千円
合計			131,084千円	合計			92,216千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			60,917千円	支払リース料			47,625千円
減価償却費相当額			59,596千円	減価償却費相当額			46,708千円
支払利息相当額			1,094千円	支払利息相当額			934千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第131期 (平成17年 3月31日)	第132期 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第131期 (平成17年3月31日)	第132期 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">126,276千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135,518千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">34,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,640千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,756千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">411,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,702千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,531千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508,550千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,847千円</td></tr> </table>	未払賞与	126,276千円	たな卸資産評価損	135,518千円	事業税	34,386千円	その他	31,457千円	繰延税金資産合計	327,640千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円	繰延税金負債合計	8,883千円	繰延税金資産の純額	318,756千円	退職給付引当金	411,067千円	役員退職慰労引当金	39,702千円	投資有価証券評価損	24,176千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	35,503千円	減損損失	160,486千円	その他	85,845千円	繰延税金資産小計	761,958千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	690,531千円	固定資産圧縮積立金	508,550千円	その他有価証券評価差額金	24,134千円	繰延税金負債合計	532,684千円	繰延税金資産の純額	157,847千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">117,821千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">166,635千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">38,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,537千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,025千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,710千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,441千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">497,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,328千円</td></tr> </table>	未払賞与	117,821千円	たな卸資産評価損	166,635千円	事業税	38,786千円	貸倒引当金	65,898千円	その他	20,396千円	繰延税金資産合計	409,537千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	7,512千円	繰延税金負債合計	7,512千円	繰延税金資産の純額	402,025千円	退職給付引当金	436,456千円	役員退職慰労引当金	43,710千円	投資有価証券評価損	24,176千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	54,590千円	減損損失	160,486千円	その他	85,845千円	繰延税金資産小計	810,441千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	739,015千円	固定資産圧縮積立金	497,468千円	その他有価証券評価差額金	47,218千円	繰延税金負債合計	544,687千円	繰延税金資産の純額	194,328千円
未払賞与	126,276千円																																																																																										
たな卸資産評価損	135,518千円																																																																																										
事業税	34,386千円																																																																																										
その他	31,457千円																																																																																										
繰延税金資産合計	327,640千円																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円																																																																																										
繰延税金負債合計	8,883千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	318,756千円																																																																																										
退職給付引当金	411,067千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	39,702千円																																																																																										
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																										
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																										
減価償却費	35,503千円																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																										
その他	85,845千円																																																																																										
繰延税金資産小計	761,958千円																																																																																										
評価性引当額	71,426千円																																																																																										
繰延税金資産合計	690,531千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	508,550千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,134千円																																																																																										
繰延税金負債合計	532,684千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	157,847千円																																																																																										
未払賞与	117,821千円																																																																																										
たな卸資産評価損	166,635千円																																																																																										
事業税	38,786千円																																																																																										
貸倒引当金	65,898千円																																																																																										
その他	20,396千円																																																																																										
繰延税金資産合計	409,537千円																																																																																										
一年以内の固定資産 圧縮積立金	7,512千円																																																																																										
繰延税金負債合計	7,512千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	402,025千円																																																																																										
退職給付引当金	436,456千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	43,710千円																																																																																										
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																										
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																										
減価償却費	54,590千円																																																																																										
減損損失	160,486千円																																																																																										
その他	85,845千円																																																																																										
繰延税金資産小計	810,441千円																																																																																										
評価性引当額	71,426千円																																																																																										
繰延税金資産合計	739,015千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	497,468千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	47,218千円																																																																																										
繰延税金負債合計	544,687千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	194,328千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	試験研究費税額控除	2.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
試験研究費税額控除	2.6%																																																																																										
その他	1.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																																										

(1株当たり情報)

第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.08円	1株当たり純資産額	606.51円
1株当たり当期純利益	72.99円	1株当たり当期純利益	50.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第132期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,505,932千円	当期純利益	1,059,029千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25,000千円 (25,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,480,932千円	普通株式に係る当期純利益	1,036,029千円
普通株式の期中平均株式数	20,289,311株	普通株式の期中平均株式数	20,398,437株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	79,712株 (79,712株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)。 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他の有価証券	M2 ENGINEERING AB	800,000	72,960
		日工株式会社	139,000	55,461
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	52,809
		リンフェアホールディングスリミテッド	4,260,000	50,864
		日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	13,728	29,927
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15	20,592
		新明和工業株式会社	30,000	20,130
		未来株式会社	11,385	16,087
		株式会社カネカ	10,000	14,110
		株式会社明石ケーブルテレビ	720	10,468
		その他8銘柄	48,788	17,229
		小計	5,313,666	360,638
計		5,313,666	360,638	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,427,206	777,635	90,958	4,113,884	1,790,063	158,906	2,323,821
構築物	212,324	30,285	2,738	239,871	130,500	14,397	109,371
機械及び装置	5,153,010	840,929	372,541	5,621,399	3,639,870	450,374	1,981,528
車両及び運搬具	102,233	3,601	23,263	82,570	62,967	10,731	19,602
工具器具及び備品	1,602,087	223,384	45,200	1,780,271	1,333,591	191,368	446,680
土地	814,347			814,347			814,347
建設仮勘定	174,285	1,531,922	1,665,089	41,118			41,118
有形固定資産計	11,485,495	3,407,759	2,199,790	12,693,464	6,956,994	825,778	5,736,469
無形固定資産							
ソフトウェア	208,434	181,055	6,492	382,997	93,753	43,705	289,243
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	214,132	181,055	6,492	388,696	93,753	43,705	294,942
長期前払費用	5,000			5,000	2,666	1,000	2,333
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物	組立工場	582,186千円
機械及び装置	大型加工設備	315,496千円
	展示機	289,654千円
建設仮勘定	主に建物、機械及び装置の増加であります。	

2 当期減少の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機	196,978千円
--------	-----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,428,016			2,428,016
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,480,000)	()	()	(20,480,000)
	普通株式 (千円)	2,397,848			2,397,848
	計 (株)	(20,480,000)	()	()	(20,480,000)
	計 (千円)	2,397,848			2,397,848
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,950,310			1,950,310
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	58	18		76
	計 (千円)	1,950,368	18		1,950,386
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	203,606			203,606
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (千円)	773,465		16,431	757,033
	別途積立金 (千円)	4,530,000	1,270,000		5,800,000
	計 (千円)	5,507,072	1,270,000	16,431	6,760,639

(注) 1 資本金額と一致しない原因は、株式発行のない資本準備金の資本組入30,167千円によるものであります。

2 当期末における自己株式は82,077株であります。

3 任意積立金の増減は、全て利益処分によるものであります。

4 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,869	158,423		41,301	164,991
役員退職慰労引当金	97,790	33,647	23,775		107,662

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,514
預金	
当座預金	1,649,598
普通預金	104,358
小計	1,753,956
計	1,755,470

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
健敦有限公司	448,350
株式会社山善	441,527
マルカキカイ株式会社	330,879
碧海工機株式会社	126,049
Wearnes Precision Ltd.	119,560
その他	938,283
計	2,404,649

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	67,112
5月	87,176
6月	211,203
7月	256,419
8月	783,244
9月	150,351
平成18年10月～平成19年3月	845,206
平成19年4月以降	3,936
計	2,404,649

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LINFAIR E&T LTD.	1,008,415
TOYO-TECH CO.,LTD.	900,527
SUTECH TRADING LTD.	308,240
LANGTECH LTD.	288,532
第一実業株式会社	287,116
その他	3,927,426
計	6,720,258

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A)+(B)}$	
7,580,113	25,514,291	26,374,147	6,720,258	79.7	102.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
射出成形機	445,894
ディスク専用機	441,705
ダイカストマシン	426,894
部品仕込品	628,143
計	1,942,637

ホ 原材料

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	170,078
部分品(小口材・電気部品等)	387,841
計	557,920

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	1,071,332
ディスク専用機	832,274
ダイカストマシン	539,454
計	2,443,061

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
預託部品	89,527
消耗工具	3,800
現場材料	36,191
計	129,519

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	1,656,538
山洋電気株式会社	610,341
日立金属アドメット株式会社	289,200
東洋工機株式会社	244,926
協同シャフト株式会社	196,157
その他	3,488,393
計	6,485,558

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
信金中央金庫	600,000
株式会社百十四銀行	500,000
計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.toyo-mm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第131期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第132期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。